

[トップ](#) > [会議等一覧](#)

都市再生本部

都市再生本部は、環境、防災、国際化等の観点から都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクトの推進や土地の有効利用等都市の再生に関する施策を総合的かつ強力に推進することを目的として、平成13年5月8日、閣議決定により内閣に設置されました。

その後、平成14年6月1日、都市再生特別措置法が施行され、都市の再生に関する施策を迅速かつ重点的に推進するための機関として、法律に位置づけられました。

都市再生本部の活動状況については、[こちら](#)をご覧ください。

【お知らせ】

[第三次「都市再生緊急整備地域案」及び「地域整備方針案」に関するパブリックコメントの募集](#)

(7月7日正午をもって終了しました)

フジテレビ系列の番組「キク！みる！」において、
「～まちを元気に～都市再生」と題した特集を放映します。

[詳しくは政府広報オンラインのページ](#)

放送日：

フジテレビ<関東エリア> 8月8日(金) 22:52 - 23:00

関西テレビ<関西エリア> 8月14日(木) 21:54 - 22:00

[根拠](#) / [構成員](#)

[開催状況](#)

決定等

平成15年 7月18日	第三次都市再生緊急整備地域の地域整備方針
平成14年10月25日	第二次都市再生緊急整備地域の地域整備方針
平成14年 7月24日	都市再生緊急整備地域の地域整備方針

関連閣議決定

平成14年 7月19日	都市再生基本方針
-------------	--------------------------

関連法令等

平成15年 7月18日	都市再生緊急整備地域を定める政令の一部を改正する政令（平成15年政令第311号） ・ （参考図） [PDF]
平成14年10月25日	都市再生緊急整備地域を定める政令の一部を改正する政令（平成14年政令第318号） ・ （参考図） [PDF]
平成14年 7月24日	都市再生緊急整備地域を定める政令（平成14年政令第257号、平成14年10月25日一部改正） ・ （参考図）
平成14年 5月31日	都市再生特別措置法施行令（平成14年政令第190号）
平成14年 4月 5日	都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）

所管法令

- ・ [都市再生特別措置法](#)[PDF]
- ・ [都市再生特別措置法施行令](#)[PDF]
- ・ [都市再生緊急整備地域を定める政令](#)[PDF]

公表資料等

平成15年 7月11日	第三次「都市再生緊急整備地域案」及び「地域整備方針案」に関するパブリックコメントの募集結果
平成15年 7月 9日	「全国都市再生モデル調査」の対象となる都市再生活動の提案募集について
平成15年 6月17日	京浜臨海都市再生予定地域協議会（第2回）について
平成14年11月18日	京浜臨海都市再生予定地域協議会の設置について

- 平成14年10月18日 [第二次「都市再生緊急整備地域案」及び「地域整備方針案」に関するパブリックコメントの募集結果](#)
- 平成14年7月17日 [「都市再生基本方針案」、「都市再生緊急整備地域案」及び「都市再生緊急整備地域の地域整備方針案」に関するパブリックコメントの募集結果](#)

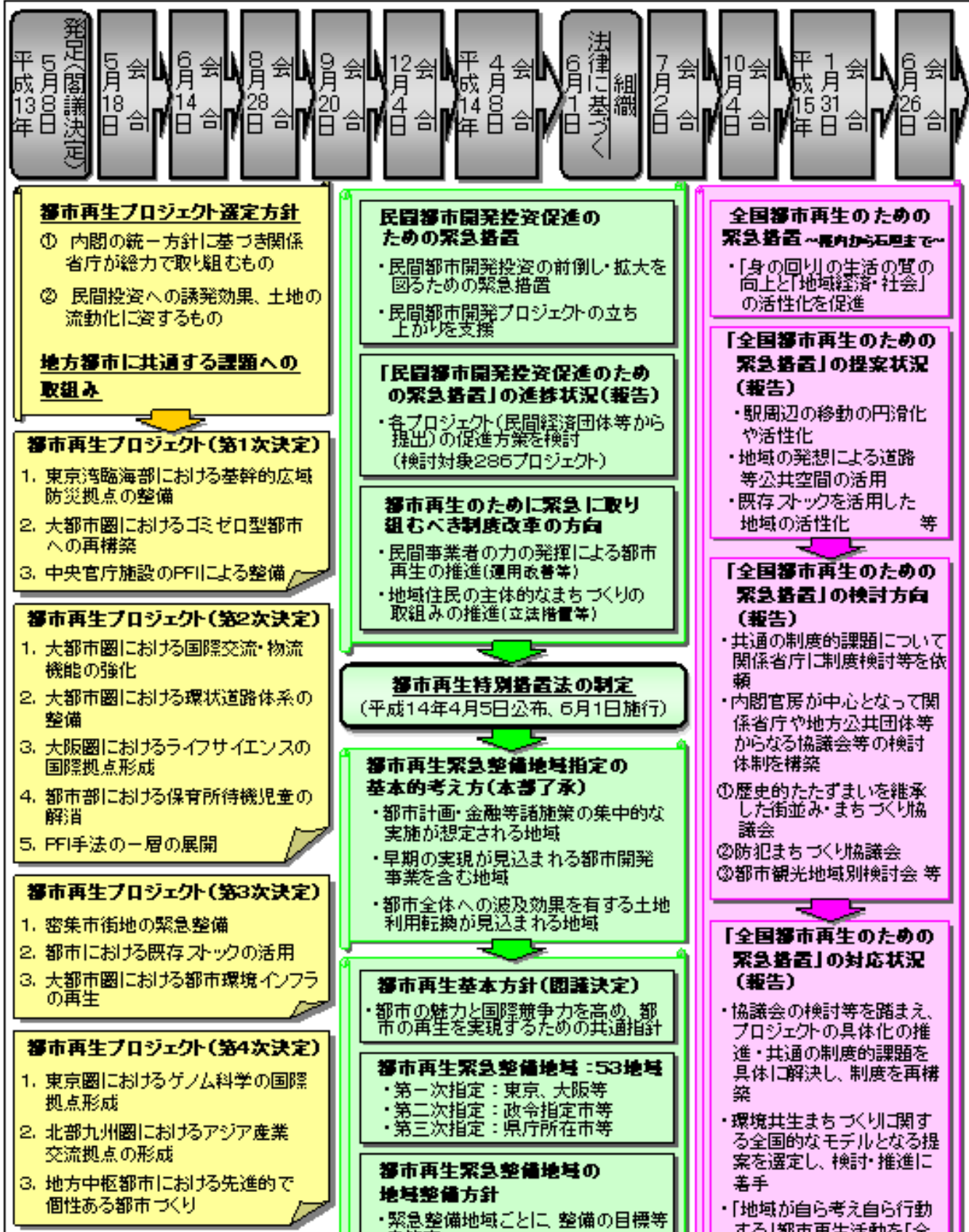
[関連事項](#)

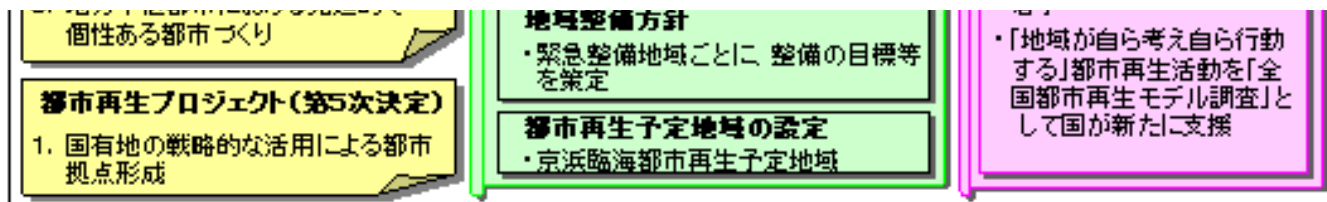
[ご意見募集](#)

【連絡先】 内閣官房都市再生本部事務局
〒100-6013 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビル13階
TEL. 03-5510-2151



都市再生本部の活動







平成15年7月9日
内閣官房
都市再生本部事務局

「全国都市再生モデル調査」の対象となる都市再生活動の 提案募集について

都市再生本部（本部長：内閣総理大臣）において決定された「全国都市再生のための緊急措置～稚内から石垣まで～」（平成14年4月8日）の一環として、今般、「地域が自ら考え自ら行動する」都市再生活動を「全国都市再生モデル調査（以下「モデル調査」という。）」として国が新たに支援することとなりました。

つきましては、別添の「全国都市再生モデル調査」募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき、モデル調査の対象となる都市再生活動の提案を募集します。

モデル調査に応募される地方公共団体等は、募集要領を参照の上、募集要領4．の別紙様式に従って、平成15年8月8日（金）までに、内閣官房都市再生本部事務局まで提出して下さい。その際、都道府県以外の団体にあつては、都道府県にも写しを提出することとしてください。

「全国都市再生モデル調査」募集要領

平成15年7月
内閣官房都市再生本部事務局

1．趣 旨

「身の回り」の生活の質の向上や「地域経済・社会」の活性化を目的として、都市再生本部（本部長：内閣総理大臣）において決定された「全国都市再生のための緊急措置～稚内から石垣まで～」（平成14年4月8日）の一環として、「課題解決の道筋は十分ではないがまちづくり意欲は高いもの」等、全国各地の先導的な都市再生活動を国が「全国都市再生モデル調査」として新たに支援します。

このため、都市再生を推進する上で特に創意工夫が必要なまちづくりに関わる構想の具体化の取組や、シミュレーション、実地検証等の調査活動について、関係省庁等の所管の枠組にとらわれず、また、具体の事業化前の段階を含め、平成15年度中に実施が可能な都市再生活動の提案を募集します。

応募された提案については、相当数の調査対象を選定し、都市再生プロジェクト事業推進費（国費）を活用した調査として、各地で活動を展開し、その成果をとりまとめます。

2. 応募主体

以下の団体とします（これらが共同で応募することも可能です）。

地方公共団体

地方公共団体の部局を構成員に含む団体

まちづくり活動に係るNPOその他の団体（地方公共団体と共同で応募する場合を除き、関係地方公共団体の推薦を受けた提案に限らせていただきます。）

3. 応募条件

「地域が自ら考え自ら行動する」という趣旨から、テーマの設定はせず、地域の創意工夫にゆだねることとしますが、以下の2つの項目は満たすものとします。

なお、一団体当たり複数の提案は受け付けますが、全国を取組を支援する趣旨から採用できる提案数に限りがありますので、最も重要と思われるものになるべく絞り込んで下さい。

(1) 「元気が出る」という基本的な理念に沿った全国の参考となるべき先導的な都市再生活動であること。

- 1) 都市再生活動の範囲については、都市再生基本方針（特に同方針別添1「都市再生施策の重点分野」）を参照。なお、観光の推進などの地域活性化施策や構造改革特別区域の検討等との連携・協調にも、できる限り配慮するものとします。
- 2) 全国の参考となるべき先導的活動であることについては、例えば以下のような新たな発想が含まれていることにより判断します。

<新しい発想の例>

構造改革を加速し、従来の発想からの転換など先導性がみられるもの。

例えば、

- ・ 従来の公共、民間ではない主体が担うもの
- ・ 「ハード」と併せて「ソフト」を重視するもの
- ・ 「整備する」と併せて「活用する」ことを重視するもの
- ・ 「国及び地方公共団体等の公共主体の取組」と「民間主導の取組」について新しい役割分担を示すもの など

「20世紀の負の遺産の解消」「21世紀の新しい都市創造」について、徹底的に取り組むもの

複数の省庁にまたがる課題など、関係者が一体となって総合的な調整・取組を行うもの

(2) 国費による本モデル調査の対象となる取組が平成15年度中に実施可能であること。

- 1) 国費の対象として考えられる取組は、
 - ・課題の整理、対応方策の検討
 - ・構想、計画等策定（合意形成のための諸活動を含む。）
 - ・実地検証（いわゆる社会実験）などです。

- 2) 本モデル調査に対する都市再生プロジェクト事業推進費の配分は、全体で10億円を限度とすることが決定されており（平成15年6月26日都市再生本部）、テーマや実施内容の先導性・政策性の高いものに厚く配分する等、予算の範囲内で適切に配分する（応募状況等によるが、一件当たり数百万円を下らない額を見込む）ことを予定しています。

4. 提出書類

別紙様式による「提案書」の他、関連資料として、必要に応じ以下の資料を添付して下さい。

地域の現状や課題・目標を示した資料

- ・総合計画、都市計画その他関連地区に関する既存の計画、構想、検討成果等
- ・都市再生活動の実施方法等に関する資料
- ・実施体制の整備状況
- ・既往の取組がある場合にはその状況
- ・地方公共団体以外の団体が提案する場合には、その団体の活動状況

その他新たな発想や創意工夫の内容を補足する関連資料 等

5. 提出先

以下の住所へ、1部を郵送にて提出して下さい。

〒100-6013

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル13階

内閣官房

都市再生本部事務局

「全国都市再生モデル調査」
担当

なお、別紙様式による「提案書」については、郵送に加え、以下のアドレス宛にファイルを電子メールにて送付願います。

送付先アドレス : toshisaisei@cas.go.jp

（件名は、「全国都市再生モデル調査応募（応募主体名）」として下さい。）

6. 応募締切

平成15年8月8日（金）必着とします。

7. 応募後の手続等とスケジュール（予定）

(1) モデル調査の対象の選定

都市再生本部事務局において、全国から応募のあった都市再生活動提案の中から、関係府省からの推薦や学識経験者の意見等を聴きつつ、「都市再生基本方針」「全国都市再生のための緊急措置」の趣旨に合致し、以下のような基本的視点からみて総体として優れた提案（以下「モデル調査対象」という。）相当数を選定します。（８月中目途）

応募主体に対しては、必要に応じ、追加資料提出、配分可能額に応じた提案の修正、ヒアリング等への対応をお願いすることがあります。

テーマの明確性、先導性

- ・ 上記３．(1) 2)参照

「地域が自ら考え自ら行動する」観点からの実施方法、実施体制の工夫や実効性

- ・ 例えば、住民代表や地元企業等のまちづくりの構想段階からの参加・参画、まちづくりの専門家やNPO等の積極的連携等により、創意工夫や大胆な発想を積極的に取り入れている、又は取り入れようとしていること。

- (2) 都市再生プロジェクト事業推進費は、モデル調査対象の関係府省に配分されることとなりますが、モデル調査の趣旨から、原則として地方公共団体等への委託により行うものとします。（９月以降）

この場合、地方公共団体以外の団体の提案を推薦した地方公共団体に対しては、予算執行上必要な手続（委託費の受入れ、執行等）をお願いすることがあります。

< 問合せ先 >

内閣官房都市再生本部事務局

参事官補佐 飯嶋 （03-5510-2166）

参事官補佐 梅村 （03-5510-2208）

なお、別紙様式（「提案書」）については、下記からダウンロードしてご利用下さい。

[全国都市再生モデル調査提案書（様式１）](#) (Excelファイル)

[全国都市再生モデル調査提案書（様式２）](#) (Wordファイル)

また、「都市再生プロジェクト事業推進費」の内容等については、国土交通省ホームページに掲載されておりますのでご覧下さい。

http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/chousei/02_toshisaisei/toshisaisei.htm

《参考》

都市再生基本方針（平成14年7月19日閣議決定）（抄）

（別添1） 都市再生施策の重点分野

- 1 活力のある都市活動の確保
IT等を活用した交通渋滞・交通事故対策
ボトルネック踏切、渋滞ポイント解消
民間投資誘発効果が高い都市計画道路等の優先整備
通勤・通学混雑解消
国際物流機能の強化など物流の効率化・円滑化 等
- 2 多様で活発な交流と経済活動の実現

国際交流機能の強化や都市観光の推進
ITなど将来成長産業の育成
地域に密着した商業をはじめとする都市型の産業の活性化
大学など高等教育機関等と各種都市機能の連携・一体化 等
- 3 災害に強い都市構造の形成

密集市街地の整備
震災対策
都市型水害対策 等
- 4 持続発展可能な社会の構築

廃棄物・リサイクル対策
都市公害対策
地球温暖化対策・ヒートアイランド対策
自然との共生等水や緑を活かしたまちづくり
美しい都市づくり 等
- 5 誰でも能力を発揮できる安心で快適な都市生活の実現

バリアフリー
職住近接のまちづくり
既存住宅ストックの改修・更新
保育・介護等生活支援サービスの充実
都市型犯罪対策
安全でおいしい水の確保 等